

---

---

中小企業支援のあり方についての考察

指導教授 吉田健二教授

2008年度法政大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了

企業家養成コース

山上 隆弘

中小企業は今まで色々な見方をされて来た。生産性が低く、そこに働く従業員の賃金水準も低く、大企業に比べて大きな格差があるとする「二重構造論」の見方が長く日本の政策の企画・立案サイドにあった。また他方ではむしろ、もっと救いようのない悲惨な状態にあるとする見方もあった。

しかし、それらの見方も、20世紀末の金融再生法による不良債権問題の解消政策とほぼ時を同じくするように、中小企業は格差があり、その格差是正のための支援が必要であるとする考え方から大きく転換した。そこでは中小企業は、市場競争の苗床、イノベーションや魅力ある雇用機会創出、地域経済社会発展の担い手、という見方になってきた(中小企業庁、1999)。この見方・考え方が1999年の中小企業基本法の改正をもたらし、中小企業に対しては自立化を支援する政策を進めるという非常に大きな変更をもたらした。そして中小企業政策は更に進み、日本経済再生の切り札として、産業クラスター政策へと展開して来ている。その政策を具体的に実務として推進する機関として設立されたのが、TAMA協会である。

この論文では、これらの動きを先ず中小企業論の変遷として把握し、中小企業への支援のあり方を探っている。その中では4つの見方・考え方を概観し、その内今日の経済を、国家独占資本主義段階と位置づける考え方・理論が脱落してゆく経緯を見た。そして『経済白書』(現在『中小企業白書』)の流れ、中堅企業論の流れ、産業集積論の流れは、今や混合した形で産業クラスター論として、現在の中小企業政策のあり方に大きく影響を及ぼす立場に到っている(第2章)。日野市の企業調査では、小・中規模の企業が多いということが分かり、更に中小企業にとっての6つの課題と3つの重点PRポイントが抽出された。それらが企業規模と社歴によってカテゴリー化された中で、どのように分布し、どういう性格が読み取れるかを分析している(第3章、第4章)。次にTAMA協会の活動については、産業クラスター論の根幹をなす、産学官、更に金融を含めた4つのセクターの連携の推進が活動の柱となっており、そこでの支援の内容を『TAMA連携・成果事例集』(TAMA協会、2004)から個別事例を通して抽出している。そこに現れている事例を見ると、単独の企業が個別の活動として、開発ないし製造販売を行っていたものを、TAMA協会の視点で見ると、他のマーケティング会社との連携を進めたり、また研究開発型の連携についても、中心となる大手電機メーカーに対し、複数の専門企業との連携を実現し、更に3つの大学を連携に加えて連携コンソーシアムを形成し、新製品の開発を進めている。更にその進捗管理をTAMA TLOが管理法人として行うという、高度の連携を推進している事例がある。これらは明らかにTAMA協会の設定した仕組みと働きにより、個別企業の

ままでは出来なかった「イノベーション」が行なわれているものと言えよう（第5章）。

改めて中小企業に対する支援のあり方について考える場合、日野市企業調査の中で抽出された課題と、更に事例研究で取り上げた企業の状況を見て、それらにどう対応すべきかを検討し、公的な立場からの支援と、それを補う意味での私的支援のあり方について第6章で考察しているが、課題として上げられている状況を目の前にして、支援のあり方を考える事は、大いに考えさせられることが多く、また NPO 法人としての支援活動のあり方を考える場合にも、多くの示唆を含むものである。

全体を通して中小企業に対する支援のあり方を考える場合、TAMA 協会による支援の状況を見た上で、振り返って日野市の企業の状況を見直すと、おかれている状況の差が際立って見えてくる。日野市の企業のおかれている姿はばらばらで、全体として統一された支援策は受けていない。その点今日の産業政策の考え方として、主流となっている「産業クラスター論」を活動のバックボーンとし、それを第一線で推進している TAMA 協会の活動の意味は非常に重要であり、ここを中小企業支援のあり方のスタート地点にすることも重要であると考えられる。

最後に、TAMA 協会の活動をもっと丁寧に見直し、理論としての「産業クラスター論」との照合も行ない、その理論の検証を行なうことが出来ればよいと思っている。